

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<1月7日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本の消費増税の影響は業態別にまちまち。雇用のタイト化は継続
- 米国を中心に製造業の景況感は悪化が継続

日本：消費増税の影響はまちまち

10月、11月の日本の経済指標には昨年10月の消費税率引き上げの影響が表れています。小売業販売額は9月の駆け込み需要で前年比+9.2%と大幅に増加した後、10月は同-7.0%と反動減となりました。11月も同-2.1%と反動減が継続しましたが、前月比では改善の動きとなりました。もっとも10、11月の動きには台風19号など自然災害の影響もありました。業態別に見ると、コンビニエンスストアはキャッシュレス決済のポイント還元制度の対象ということもあり増税の影響はあまり見られないほか、ドラッグストアも持ち直しが早めです。一方、百貨店や家電量販店は前回の消費税率引き上げ（2014年4月）の後と似た動きで、11月中はまだ反動減の範囲内となっています。なお衣料品専門店では増税や台風被害、天候などが影響し、低調な状況が続いています。

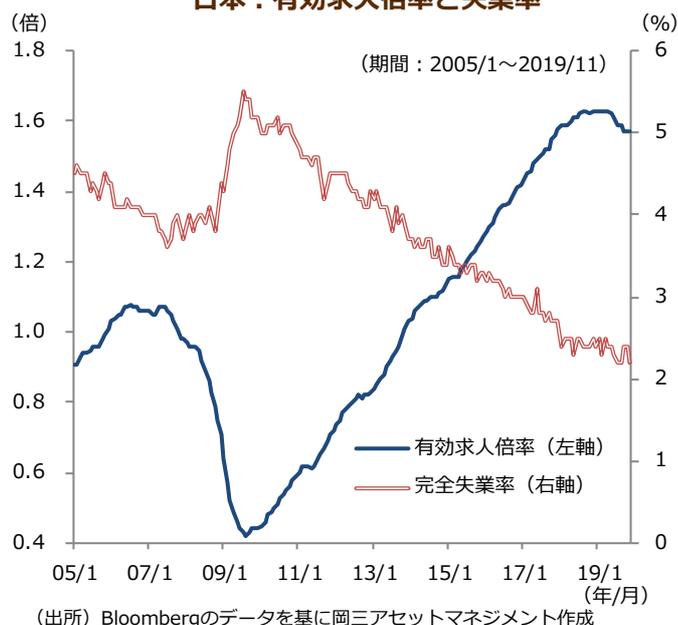
なお11月の鉱工業生産は前月比-0.9%（10月同-4.5%）と減少が継続しました。台風被害からの挽回生産はあったものの、増税影響による低調な内需に加え、外需も依然として盛り上がり欠ける状況で回復が遅れている模様です。

こうしたなか、雇用のタイト化は継続しています。11月は、有効求人倍率が1.57倍と前月から横ばいだったものの、雇用者数の増加により失業率は2.2%（10月2.4%）と一段と低下しました。就業者数はペースが鈍化しているものの、増加傾向を維持しています。今後、世界景気の持ち直しから製造業の景況感が改善してくれば、労働市場は再度活発化する可能性は高いと思われます。

日本：小売業販売額



日本：有効求人倍率と失業率



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

米国：製造業の景況感は悪化が継続

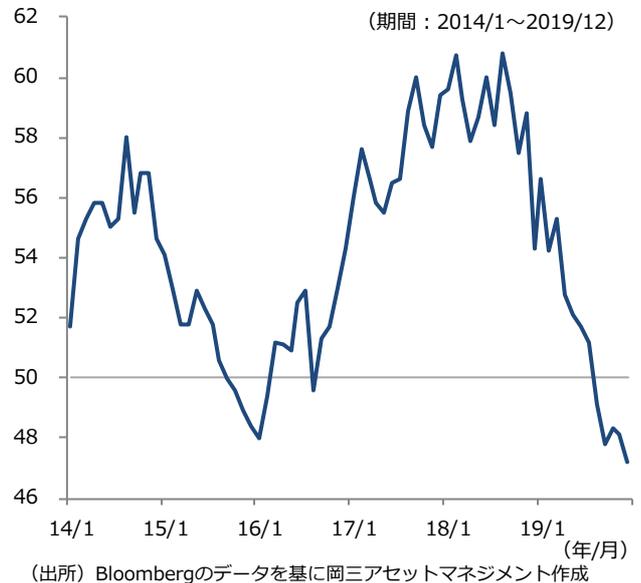
米国を中心に製造業の景況感は依然として悪化が続いています。12月の米ISM製造業景況指数は47.2（11月48.1）と事前予想に反して2カ月連続で低下し、5カ月連続で景況の分岐点である50を下回りました。これは2009年以来の低水準です。ボーイング737MAXの問題が継続しているとはいうものの、弱い状態が続いています。中国の財新製造業PMIも12月は51.5（同51.8）と低下しました。グローバル製造業PMI*も50.1（同50.3）と小幅に悪化しました。

*グローバル製造業PMI：J.P.モルガン グローバル製造業PMI

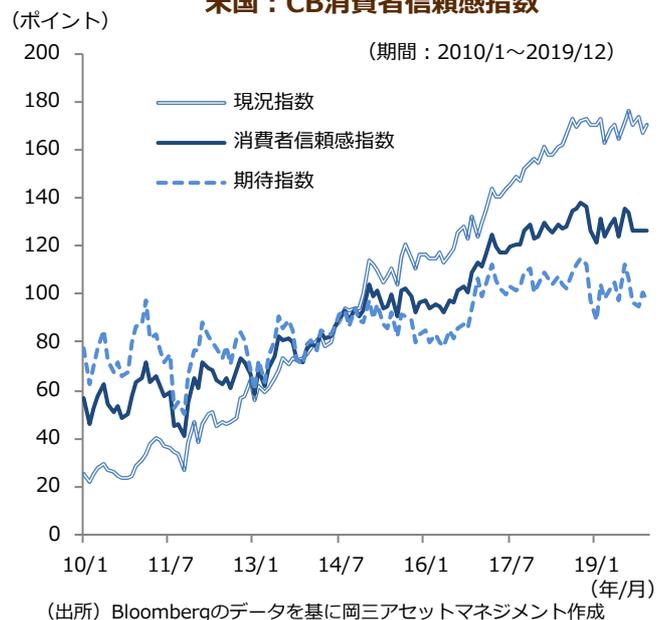
また、コンファレンスボード消費者信頼感指数は高水準であるものの、12月は126.5（同126.8）と低下しています。米中通商協議が進展し、景況感の改善が期待されましたが、依然として警戒感強いものとみられます。

なお、年明け後は、米国のイラク空爆に端を発した中東情勢の緊迫化などから、企業の景況感の改善は遅れる可能性が出てきている点には留意が必要です。

米国：ISM製造業景況指数



米国：CB消費者信頼感指数



今後の注目ポイント

- ✓ 米国：1月10日発表の12月の雇用統計が注目されます。賃金・労働情勢の堅調さが示されれば、個人消費の下支え、ひいては米国経済の押し上げに寄与することが期待されます。
- ✓ ドイツ：8日に11月の製造業受注、9日に11月の鉱工業生産が発表されます。外需の低迷などを受け、弱い動きが続く製造業ですが、回復には時間を要すると思われれます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）